

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部副本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	23,115	21,863	11,791	11,455	49,056
経常利益 (百万円)	444	207	218	256	1,269
四半期(当期)純利益 (百万円)	105	40	84	120	395
純資産額 (百万円)	-	-	19,049	18,715	18,651
総資産額 (百万円)	-	-	46,654	44,308	45,475
1株当たり純資産額 (円)	-	-	326.40	324.45	324.18
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.86	0.73	1.50	2.16	7.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	39.7	40.8	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	833	1,417	-	-	2,307
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	667	660	-	-	1,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	696	-	-	1,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,126	3,525	3,459
従業員数 (人)	-	-	2,010	1,917	1,910

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,917 (654)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	644 (232)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	5,480	91.6
事務機器関連事業	876	51.4
合計	6,357	82.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	4,661	89.4	2,978	83.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	8,587	100.5
事務機器関連事業	2,852	88.3
その他事業	15	81.2
合計	11,455	97.2

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであり、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に一部回復の兆しが見られるものの、設備投資は減少傾向にあり、雇用や所得環境の厳しさにより個人消費は依然低迷しており、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社はグループ会社5社とともに7月に「ネクスト ステップ」をテーマに「ナカバヤシグループ新製品発表会」を開催するなど、新製品の拡販に努めました。またグループ会社の島根ナカバヤシ掛合工場及び寧波仲林文化用品が新規参入事業であるシルバーカーの「SGマーク」を取得するなど、高齢者向け福祉用具の製造、販売にも取り組んでまいりました。

しかしながら、企業の設備投資抑制や経費削減、個人の節約志向は続いており、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比2.8%減の114億55百万円となりました。

一方利益面では、付加価値の高い受注や商品の販売に注力しましたが、売上高は減少し、需要減退に伴う減産により稼働率が低下し、原価率は若干上昇しました。しかし、販売費及び一般管理費は減少し、当第2四半期連結会計期間の営業利益は2億40百万円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益は2億56百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額30百万円など合計37百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損3百万円を計上いたしました結果、当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は2億90百万円(前年同四半期比31.4%増)となり、法人税等税負担調整後の当四半期純利益は1億20百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[紙製品関連事業]

図書製本におきましては「アナログとデジタルの融合」によってWeb製本の機能を充実するなど少部数製本の新たなユーザーの開拓を進めていますが、市場環境は変化しており厳しい状況が続いております。また、手帳は堅調に推移いたしました。

この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同四半期比2.5%増の16億82百万円、受注高は18億94百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、「フェルフォトブック」にページの追加・差し替えが自由にできる「フェルフォトバインダー」を新発売しキャンペーンを実施するなど拡販に努めました。他社との提携も積極的に進めフォトブックの新規ユーザーの開拓に注力しております。また、9月にはきれいに記入でき、後で読みやすい実用ノート「スイング・ロジカルノート」を新発売し好評を得ております。

ビジネスフォームの分野では引き続き新規顧客の開拓を推進するとともに各種情報処理サービスの一層の拡充に努めました結果、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は69億4百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

この結果、当事業の売上高は85億87百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、受注高は46億61百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力し、販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は4億77百万円（前年同四半期比16.9%増）と増益となりました。

[事務機器関連事業]

シュレツダは企業の設備投資の減少により低調に推移しましたが、環境事業に関する展示会「2009 NEW環境展 東京」や「N-EXPO KANSAI '09」に新商品を展示し、販売の強化に努めております。またチャイルドシートは第1四半期は自動車の販売台数の低迷により減少しましたが、第2四半期以降は回復基調にあります。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂収納製品は消費の低迷により、売上高は減少しました。この結果、当事業の売上高は28億52百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少が大きく営業利益は93百万円（前年同四半期比11.1%減）と減益となりました。

[その他事業]

連結子会社の日達物流が営む貨物運送事業等は、売上高が15百万円（前年同四半期比18.8%減）となり、原価率の上昇により営業損失は0百万円（前年同四半期比5百万円減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億46百万円減少し、201億75百万円となりました。これは仕掛品が3億94百万円、商品及び製品が2億46百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億97百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、241億32百万円となりました。これは投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が2億30百万円増加し、建物及び構築物が2億1百万円、機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が1億42百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億67百万円減少し、443億8百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円減少し、162億5百万円となりました。これは短期借入金が1億79百万円、賞与引当金が1億50百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億15百万円、未払金（流動負債の「その他」）が2億79百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億89百万円減少し、93億86百万円となりました。これは、退職給付引当金が87百万円増加しましたが、長期借入金が6億71百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円減少し、255億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、187億15百万円となりました。これは利益剰余金が1億26百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は40.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億10百万円の収入（前年同四半期比11億85百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億90百万円、減価償却費3億80百万円、賞与引当金の増加額2億60百万円、売上債権の増加額2億60百万円、たな卸資産の増加額71百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億74百万円の支出（前年同四半期比15百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入73百万円、有形固定資産の取得による支出4億9百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億25百万円の支出（前年同四半期比3億円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純減少額6億98百万円、長期借入金の返済による支出4億22百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べて89百万円の減少となり、35億25百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、企業の設備投資の減少、個人消費の低迷などの影響により依然厳しい状況にて推移しており、内外の景気動向、為替レートの変動等が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、新規顧客の開拓を推進するとともに、付加価値の高い製品の開発、受注、販売に注力し、営業部門と製造部門の連携を一層密にした強固な販売体制の構築をめざし、業績の向上に努めてまいります。

製造部門におきましては、効率生産を推進しコストダウンを図るとともに品質管理の徹底に注力してまいります。また新製品の開発を拡充するとともに海外工場の採算性の向上に取り組んでまいります。

販売部門におきましては、データプリントサービス事業、ネットビジネス、環境関連事業、ベビー&シルバー事業の拡大を図るとともに、新規事業の創出、アジア市場の開拓、新製品の拡販に努めてまいります。

また、不採算の連結子会社の採算性の向上や所有不動産の有効活用に努め、グループ会社間のシナジー効果を製造面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、景気は一部に回復の兆しがあるものの、当社が属する業界においては需要が本格的に回復するには至っておらず、当面厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、生産の合理化や経費削減による採算性の向上、M&Aなどによる新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓、人材育成などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは、以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
ナカバヤシ(株)	出雲工場 (島根県出雲市)	紙製品 関連事業	ファイル 製造設備	143	平成21年7月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
中林代次郎	大阪府堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	大阪府堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,012	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,515	2.46
ナカバヤシ従業員持株会	大阪府中央区北浜東1-20	1,327	2.15
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	1,289	2.09
フエル共益会	大阪府中央区北浜東1-20	1,174	1.90
計		21,937	35.61

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,845千株(9.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,845,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,274,000	55,274	同上
単元未満株式	普通株式 469,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,274	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪府中央区北浜東1-20	5,845,000	-	5,845,000	9.49
計	-	5,845,000	-	5,845,000	9.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	234	228	243	224	218
最低(円)	191	194	209	207	213	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566	3,500
受取手形及び売掛金	8,675	10,273
有価証券	25	12
商品及び製品	4,655	4,409
仕掛品	1,119	725
原材料及び貯蔵品	1,264	1,279
その他	877	862
貸倒引当金	9	40
流動資産合計	20,175	21,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,926	6,128
土地	11,070	11,130
その他(純額)	3,800	4,052
有形固定資産合計	1 20,798	1 21,311
無形固定資産		
のれん	67	77
その他	275	284
無形固定資産合計	342	362
投資その他の資産		
その他	3,065	2,884
貸倒引当金	73	104
投資その他の資産合計	2,991	2,779
固定資産合計	24,132	24,453
資産合計	44,308	45,475

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,353	6,968
短期借入金	6,426	6,246
未払法人税等	192	193
賞与引当金	618	468
その他	2,613	2,970
流動負債合計	16,205	16,847
固定負債		
長期借入金	5,751	6,422
退職給付引当金	3,120	3,033
役員退職慰労引当金	33	34
その他	482	486
固定負債合計	9,386	9,976
負債合計	25,592	26,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,588	3,715
自己株式	1,330	1,329
株主資本合計	17,664	17,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	247
繰延ヘッジ損益	8	14
為替換算調整勘定	56	47
評価・換算差額等合計	421	280
少数株主持分	630	578
純資産合計	18,715	18,651
負債純資産合計	44,308	45,475

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,115	21,863
売上原価	16,775	16,034
売上総利益	6,339	5,829
販売費及び一般管理費	¹ 6,000	¹ 5,733
営業利益	339	95
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	33	26
有価証券売却益	0	6
受取保険金	78	80
受取賃貸料	72	70
その他	99	60
営業外収益合計	287	245
営業外費用		
支払利息	113	96
有価証券売却損	0	0
その他	68	37
営業外費用合計	181	134
経常利益	444	207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	63
その他	0	6
特別利益合計	46	69
特別損失		
固定資産処分損	11	6
たな卸資産評価損	64	-
役員退職慰労金	-	2
その他	5	0
特別損失合計	80	9
税金等調整前四半期純利益	410	267
法人税、住民税及び事業税	154	173
法人税等調整額	132	10
法人税等合計	286	183
少数株主利益	18	42
四半期純利益	105	40

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,791	11,455
売上原価	8,596	8,428
売上総利益	3,194	3,027
販売費及び一般管理費	1 2,988	1 2,786
営業利益	205	240
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
有価証券売却益	0	4
受取賃貸料	36	35
その他	51	42
営業外収益合計	89	84
営業外費用		
支払利息	55	46
有価証券売却損	0	0
その他	21	21
営業外費用合計	77	67
経常利益	218	256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	30
その他	0	6
特別利益合計	9	37
特別損失		
固定資産処分損	3	3
投資有価証券評価損	3	-
その他	0	-
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	221	290
法人税、住民税及び事業税	102	138
法人税等調整額	23	4
法人税等合計	125	134
少数株主利益	10	35
四半期純利益	84	120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410	267
減価償却費	707	742
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	62
受取利息及び受取配当金	35	27
支払利息	113	96
売上債権の増減額（は増加）	1,172	1,583
たな卸資産の増減額（は増加）	1,163	621
仕入債務の増減額（は減少）	52	616
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
賞与引当金の増減額（は減少）	176	150
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	87
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	263	1
有価証券売却損益（は益）	0	6
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
有形固定資産処分損益（は益）	11	1
未払消費税等の増減額（は減少）	24	54
その他	80	84
小計	1,169	1,642
利息及び配当金の受取額	35	27
利息の支払額	123	97
法人税等の支払額	247	152
その他の支出	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	0	6
有形固定資産の取得による支出	621	685
有形固定資産の売却による収入	7	73
投資有価証券の取得による支出	4	11
投資有価証券の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	59	21
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	10	-
子会社株式の取得による支出	0	10
営業譲受による支出	-	14
短期貸付金の増減額（は増加）	0	0
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	660

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700	1,000
長期借入金の返済による支出	1,166	1,262
社債の償還による支出	3,500	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	170	167
短期借入金の純増減額（は減少）	572	257
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401	65
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,126	3,525

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(注記事項 四半期連結損益計算書関係) 当事業年度に勘定科目の見直しを行い、前事業年度にて「給料」として掲記されていたものは「賞与」を加え、「給与手当及び賞与」として掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「賞与」は14百万円であります。 また、前事業年度にて「荷造運賃」として掲記されていたものは「運賃及び荷造費」に名称を変更しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(注記事項 四半期連結損益計算書関係) 当事業年度に勘定科目の見直しを行い、前事業年度にて「給料」として掲記されていたものは「賞与」を加え、「給与手当及び賞与」として掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「賞与」は1百万円であります。 また、前事業年度にて「荷造運賃」として掲記されていたものは「運賃及び荷造費」に名称を変更しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,495百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,666百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 1,971百万円	給料手当及び賞与 1,948百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
賞与引当金繰入額 386百万円	賞与引当金繰入額 340百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 5百万円
退職給付費用 174百万円	退職給付費用 155百万円
荷造運賃 1,209百万円	運賃及び荷造費 1,114百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 978百万円	給料手当及び賞与 956百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
賞与引当金繰入額 171百万円	賞与引当金繰入額 143百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
退職給付費用 98百万円	退職給付費用 76百万円
荷造運賃 590百万円	運賃及び荷造費 539百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,187百万円	現金及び預金 3,566百万円
預入期間が3か月超の定期預金 61百万円	預入期間が3か月超の定期預金 41百万円
現金及び現金同等物 3,126百万円	現金及び現金同等物 3,525百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,845,291

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	167	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	8,541	3,231	18	11,791	-	11,791
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	42	344	394	(394)	-
計	8,548	3,274	363	12,185	(394)	11,791
営業利益	408	105	5	518	(312)	205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売
 (2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
 チャイルドシート等の製造販売
 (3) その他事業.....貨物自動車運送業・同取扱事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	8,587	2,852	15	11,455	-	11,455
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	317	348	(348)	-
計	8,587	2,883	332	11,804	(348)	11,455
営業利益又は 営業損失()	477	93	0	570	(329)	240

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売
 (2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
 チャイルドシート等の製造販売
 (3) その他事業.....貨物自動車運送業・同取扱事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,457	6,620	36	23,115	-	23,115
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	95	702	808	(808)	-
計	16,468	6,716	739	23,924	(808)	23,115
営業利益	716	241	19	976	(637)	339

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売
 (2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
 チャイルドシート等の製造販売
 (3) その他事業.....貨物自動車運送業・同取扱事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「紙製品関連事業」の営業利益が13百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が12百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,145	5,686	30	21,863	-	21,863
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	64	651	717	(717)	-
計	16,147	5,751	682	22,581	(717)	21,863
営業利益	706	65	10	783	(687)	95

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売
 (2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
 チャイルドシート等の製造販売
 (3) その他事業.....貨物自動車運送業・同取扱事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
324円45銭	324円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,715	18,651
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,085	18,073
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	630	578
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,845	5,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,743	55,750

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1円86銭	1株当たり四半期純利益 0円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	105	40
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	105	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,698	55,745

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1円50銭	1株当たり四半期純利益 2円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	84	120
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	84	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,695	55,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月31日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年11月12日までに自己株式の取得の一部を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。